

平成29年度沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート調査結果について

調査概要

1. 調査の目的

子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現を目指し、沖縄子供の貧困緊急対策事業の効果的な実施のため、沖縄県の支援を受けている子どもの現状等を把握することを目的とする。

2. 調査票種別

- (1)居場所用配布（子ども用）
- (2)支援員配布（保護者用）

3. 調査実施日

平成29年12月

4. 収集方法・回収状況

- ・市町村が調査票を配布・回収し、受託者が集計。
- ・居場所配布数 2,937 件 回収数(回収率)1,745 件 (59.4%)
- ・支援員配布数 749 件 回収数(回収率)400 件 (53.4%)

5. 調査実施主体

- ・沖縄県（子ども生活福祉部子ども未来政策課）
- ・調査研究業務受託者： 公立大学法人 大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科
担当者 教授 山野 則子

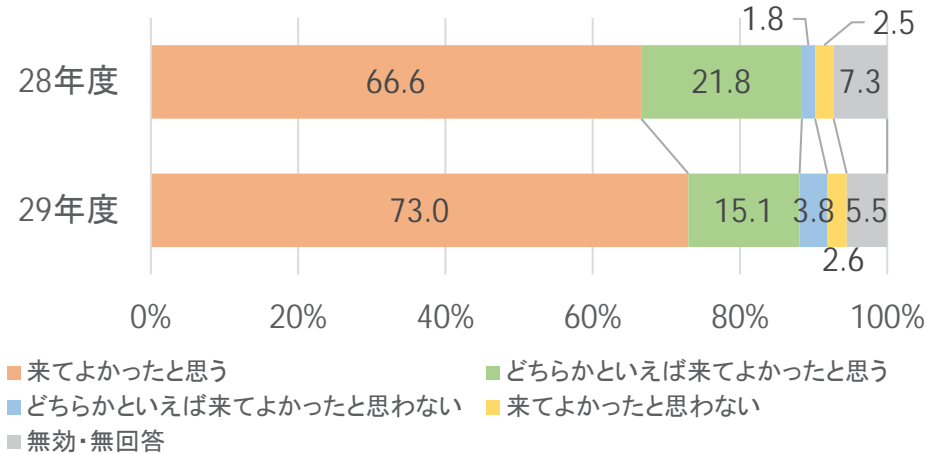
6. 調査事業費補助

内閣府沖縄振興局（沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金）

I 居場所に関する分析(子供からの回答)

1 居場所に関すること

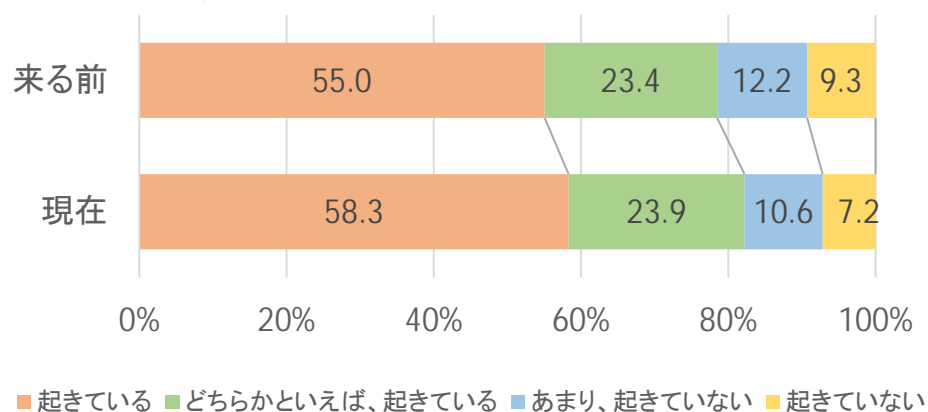
○居場所に来た感想(28年度と29年度の比較)



「来てよかった」及び「どちらかといえば来てよかったと思う」と回答した割合は28年度が88.4%、29年度が88.1%となっており、いずれも9割弱が肯定的に居場所を評価している。

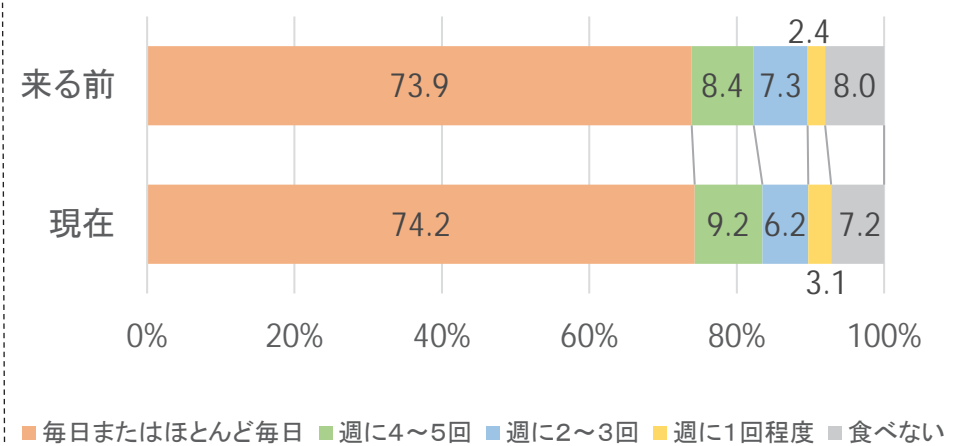
2 生活環境の変化

○ふだん、ほぼ同じ時刻に起きているか



居場所に「来る前」と「現在」(調査時点)の変化を見ると、「起きている」と回答した割合が3.3ポイント増えている。

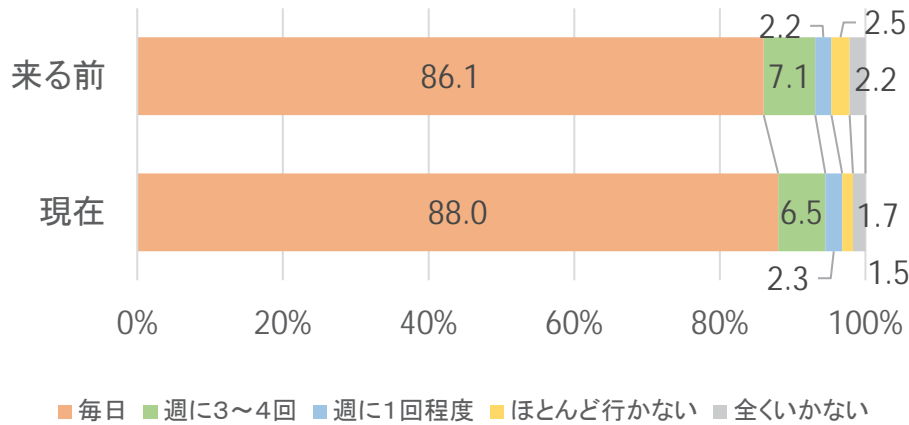
○朝食の頻度



「毎日またはほとんど毎日」において0.3ポイント上昇、「食べない」において0.8ポイント減少しているが、来る前に比べ、大きな差は見られない。

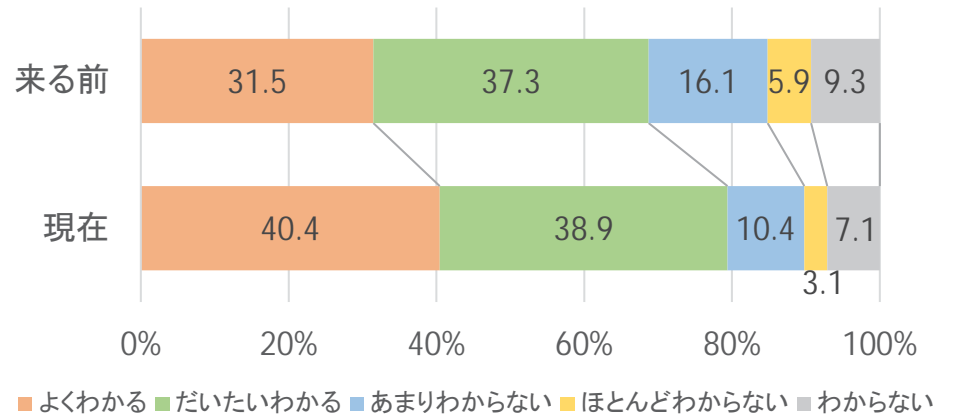
3 教育環境の変化

○登校頻度



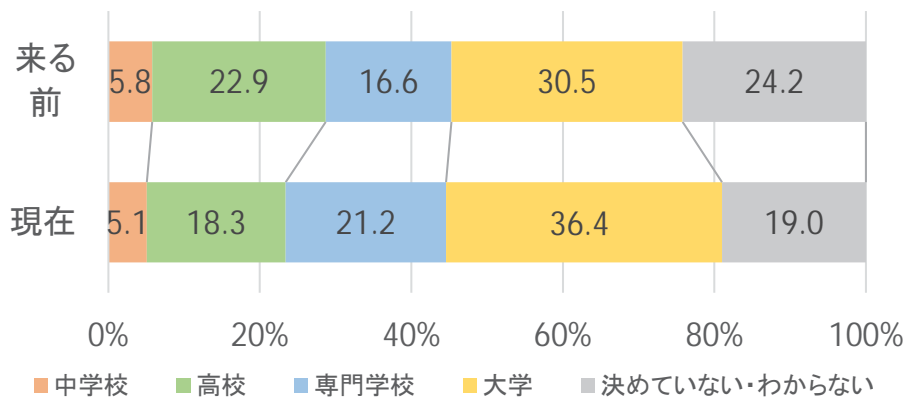
「来る前」と「現在」の変化を見ると、「毎日」学校へ登校する割合が1.9ポイント高くなっている。

○学校の勉強への気持ちに近いもの



「よくわかる」及び「だいたいわかる」において10.5ポイント上昇しており、来る前に比べ、学校の勉強を理解できているという意識が高まる傾向がみられる。

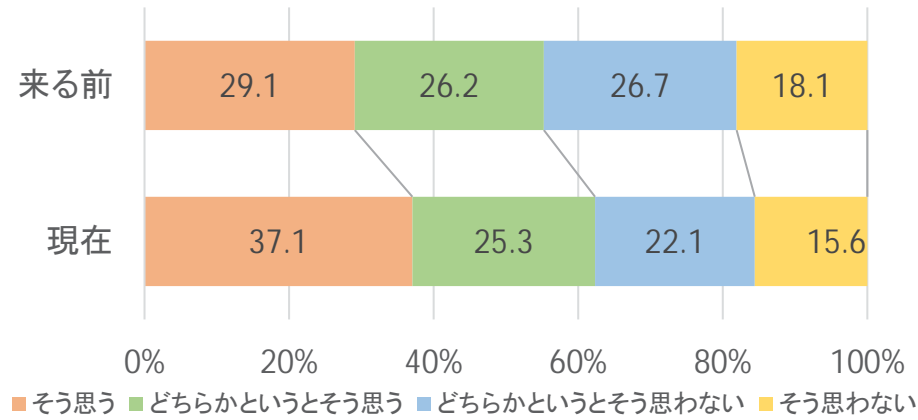
○希望する進学先(どの学校まで行きたいか)



来る前と現在の変化を見ると、「大学」進学を希望する割合が5.9ポイント高くなっている。

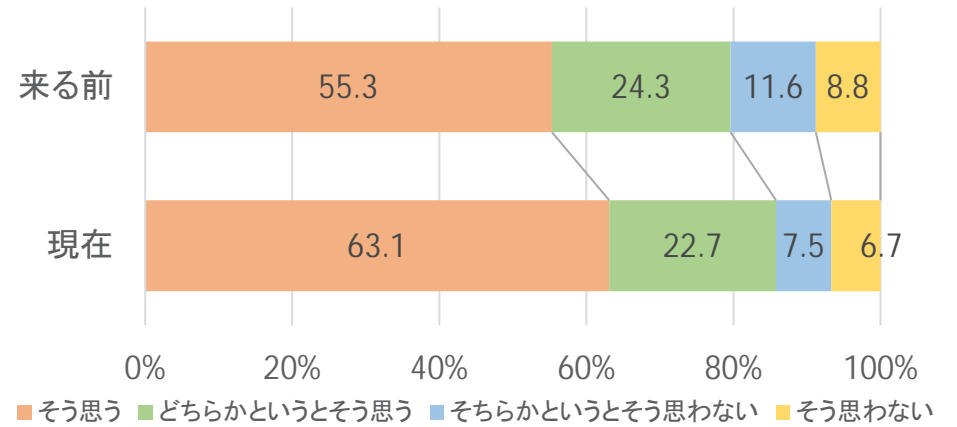
4 社会環境の変化

○自分に自信がある



「そう思う」において8ポイント上昇しており、来る前に比べ、自分に自信があるという意識が高くなっている。

○将来のためにも今頑張りたいと思うか

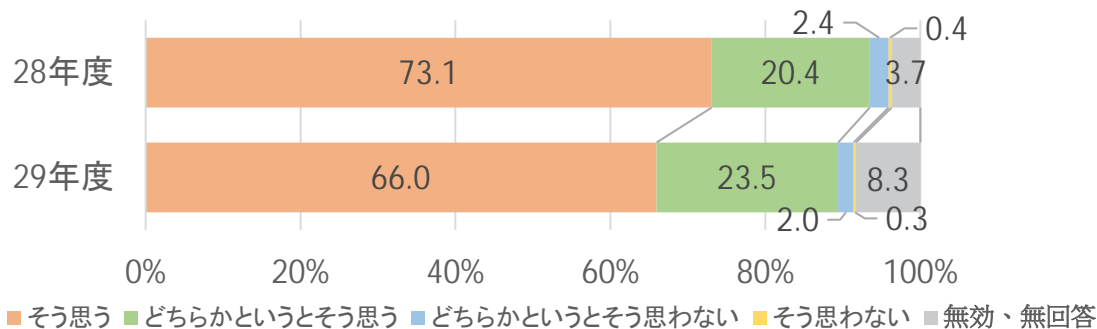


「そう思う」において7.8ポイント上昇しており、来る前に比べ、将来のためにも今頑張りたいという意識を持つ傾向にある。

Ⅱ 支援員に関する分析(保護者からの回答)

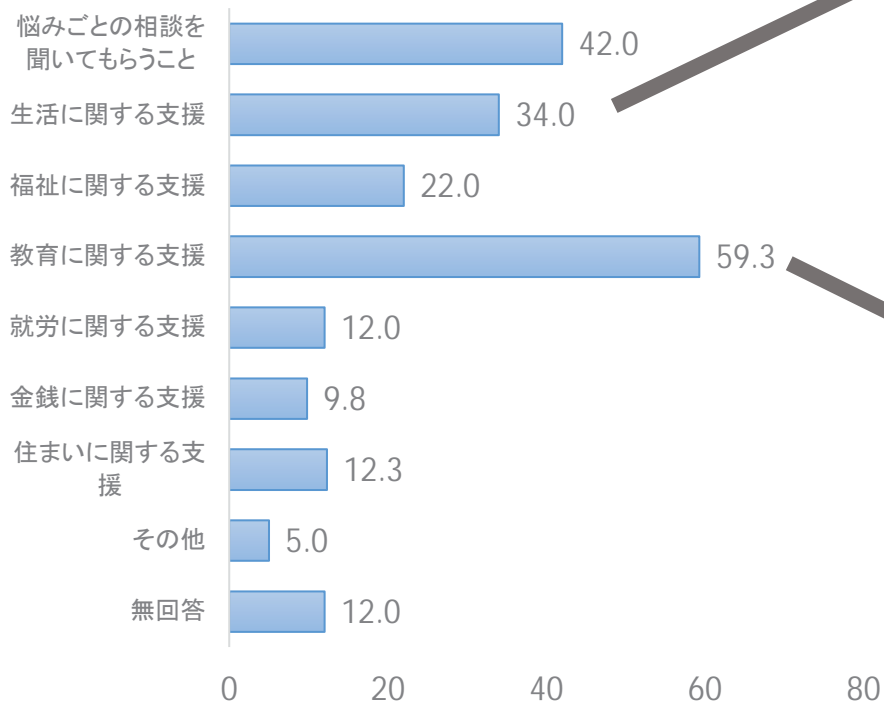
1 支援に関すること

○支援員と会ってよかったか (28年度と29年度の比較)

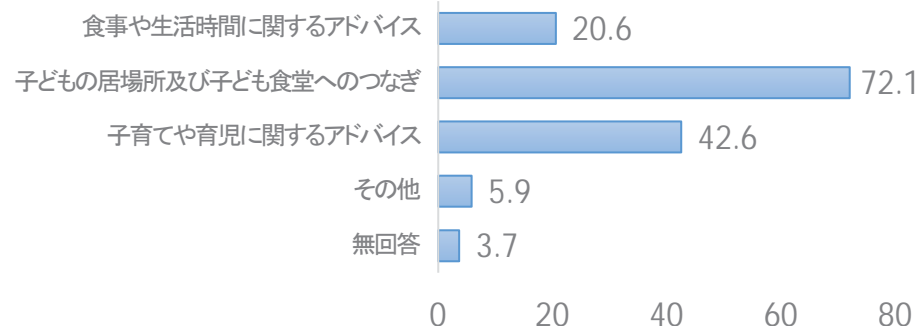


「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は28年度が93.5%、29年度が89.5%となっており、いずれも約9割を占めており、おおむね同様の傾向となっている。

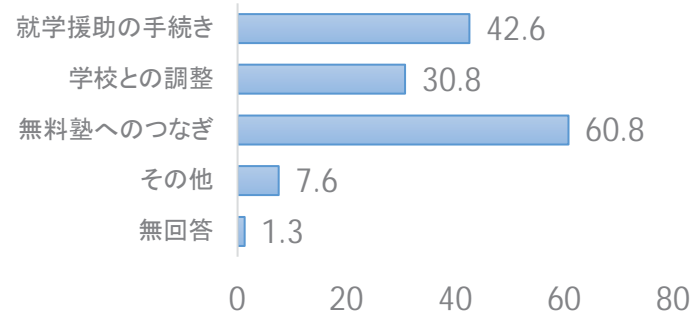
○役に立ったサポート



・生活に関する支援



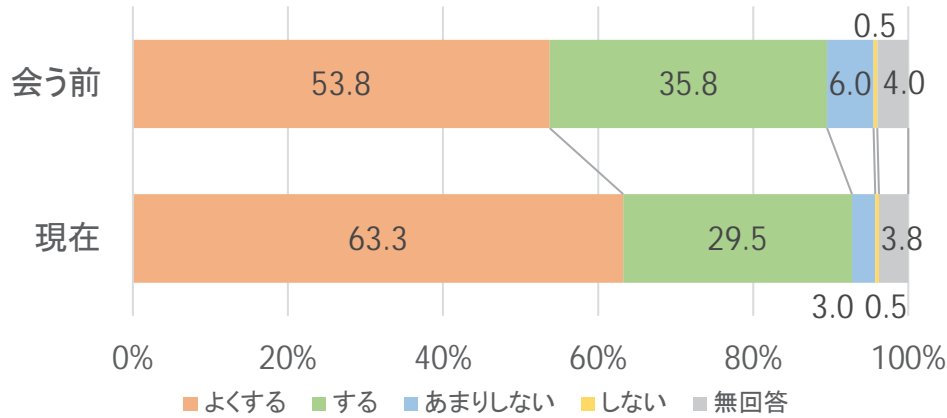
・教育に関する支援



- 「教育に関する支援」や「悩みごとの相談を聞いてもらうこと」という回答が多い。
- 生活に関する支援については、「子供の居場所及び子ども食堂へのつながり」、教育に関する支援については、「無料塾へのつながり」という回答が多い。

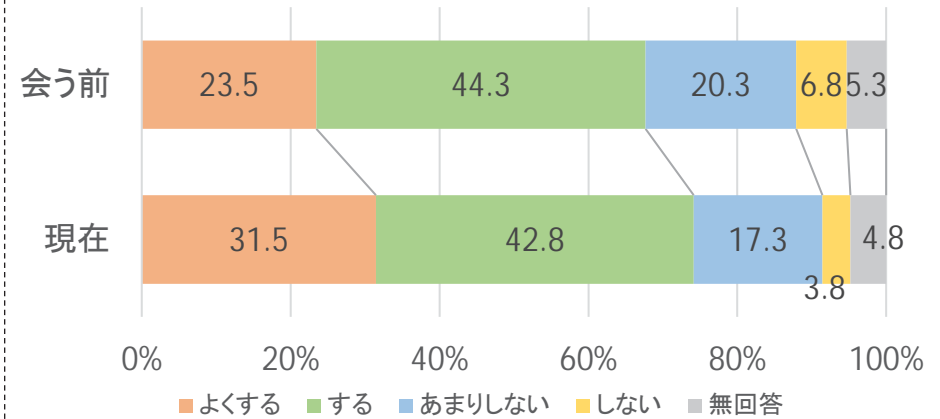
2 生活環境・教育環境の変化

○子どもと会話をするか



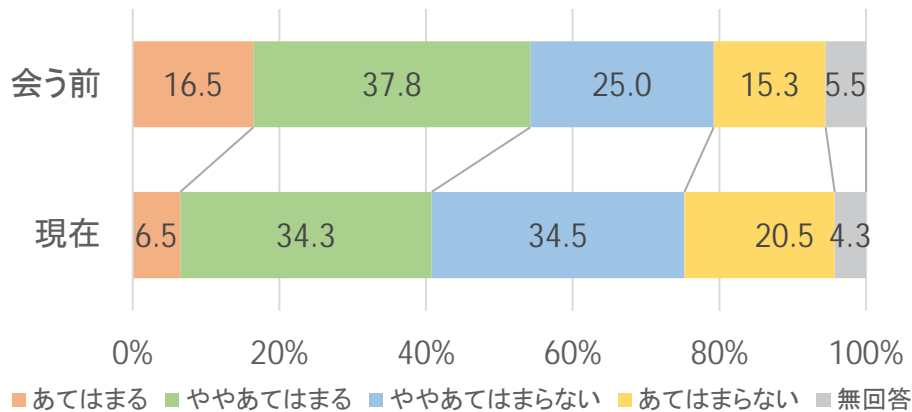
支援員と「会う前」と「現在」(調査時点)の変化をみると、「よくする」において9.5ポイントの差がみられる。

○子どもの将来の夢について話し合っているか



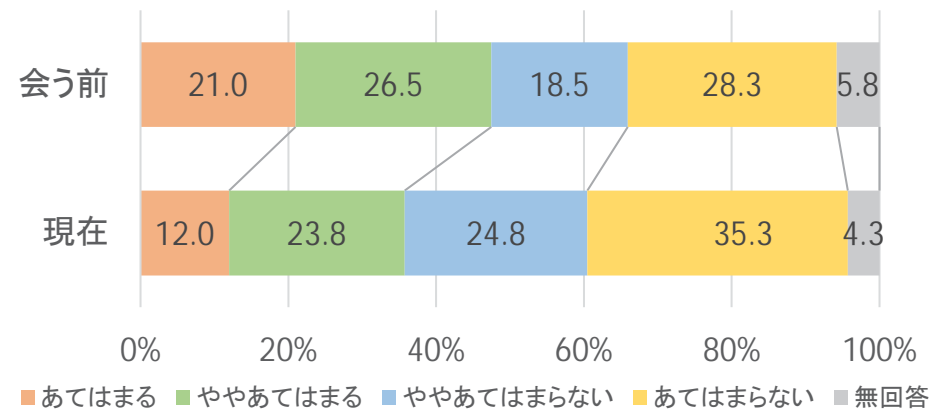
会う前と現在の変化をみると、特に「よくする」において8ポイントの差がみられる。

○つつい子どもに当たってしまうか



会う前と現在の変化をみると、特に「あてはまる」において10ポイント減少しており、また「ややあてはまらない」においては9.5ポイント増加している。

○自分一人で育てているという圧迫感を感じるか



会う前と現在の変化をみると、特に「あてはまる」において9ポイント減少している。

Ⅲ 調査結果の考察(総合考察)

1. 事業効果について

(1) 子供の居場所

- 今回の調査から、居場所は子どもの貧困対策として一定の効果が認められる。
- 特に家庭では経験しにくい多様な体験ができること、対人関係や学習意欲にも一定効果が見られた。
- 居場所の利用頻度によって子どもが学習について理解度が高まると認識していること、高等教育への進路希望が高まることがわかった。
- 食事や不登校については明確に関連が見られなかった。
- 今後、居場所を増やし質的に何が効果的なのか、内容の充実を図りながら、子どもの変化をもっと追っていく必要がある。

(2) 子供の貧困対策支援員

- 母親は支援員から支援を受けたことで精神的に支えられたと感じ、子どもとのネガティブな関わりが減り、子どもと関わりを増やそうとしていた。
- 母親は、支援頻度が高まるほど変化がもたらされている。どのように子どもと接したら良いか簡単なアドバイスをもらって立ち直れる人も多いことがうかがえる。

2. 今後の政策課題について

子どもの居場所が自身の校区になれば、小学生などは自分で出向くことができない。特に、就学援助率の高い地域等への居場所設置について早急に対処すべきである。